

【調査目的】本調査は、中小企業退職金共済（以下、「中退共」という。）加入企業における加入経路及び加入状況の実態について把握するとともに、事務手続等に対する要望等を調査し、サービス向上及び今後の中退共のあり方を検討する基礎資料とする。

【調査対象】中退共に加入している共済契約者の中から 6,000 社を抽出

【調査方法】郵送配布、郵送回答ならびに WEB 回答

【有効回答】3,365 件（郵送回答：2,032 件、WEB 回答：1,333 件）※回収率：56.1%

【調査期間】令和3年（2021年）11月12日（金）～12月10日（金）



調査結果サマリー

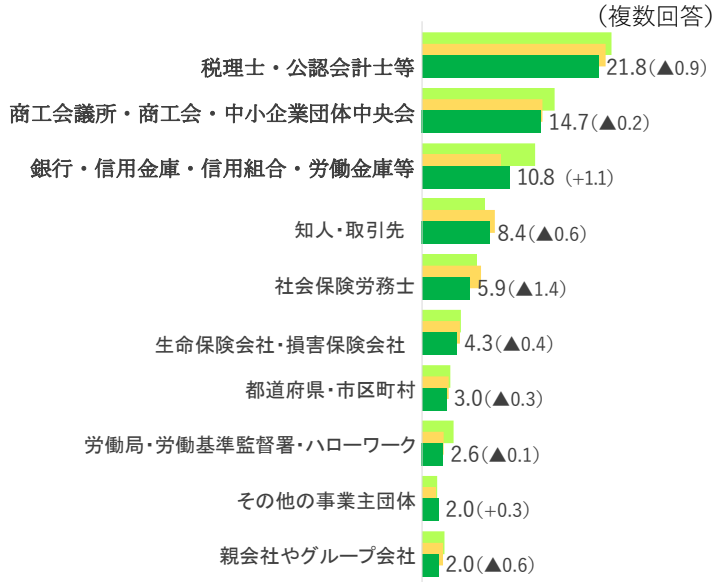
中退共について	<p>中退共に興味を持ったきっかけ ▶ P.2 へ 人からの紹介では「税理士・公認会計士等（21.8%）」が最も高く、メディア媒体では「中退共のパンフレット（8.2%）」が最も高い。</p> <p>中退共加入の決め手 ▶ P.2 へ 「退職金が確実に支払われる（59.5%）」が最も高い。</p> <p>広報資料の閲覧状況 ▶ P.3 へ 「中退共のパンフレット（45.2%）」が最も高い。</p>
退職金制度（退職年金制度を含む）の現状等について	<p>退職金制度の利用状況について ▶ P.3、P.4 へ 中退共と他制度を併用している割合は、24.7%となっている。 退職金制度導入の目的は、「従業員の生活の安定（57.7%）」が最も高い。 中退共に加入している短時間労働者の割合は、12.5%となっている。</p>
会社合併等の際の企業年金制度と中退共の資産移換について	<p>合併時の退職金制度統一について ▶ P.4 へ 合併時の退職金制度統一についての認知度は、7.4%となっている。</p>
確実に退職金をお受け取りいただくための取り組みについて	<p>「加入通知書」の配布有無とその理由 ▶ P.5 へ 「渡している」は67.1%であり、渡していない理由は「紛失を防ぐため（53.6%）」が最も高い。</p> <p>「加入状況のお知らせ」の配布有無とその理由 ▶ P.5 へ 「渡している」は63.8%であり、渡していない理由は「会社で保管するものと思った（41.5%）」が最も高い。</p>
ホームページについて	<p>ホームページの利用実態 ▶ P.6 へ 「ホームページ（PC版）の認知率」は72.6%、「モバイルサイトの認知率」は17.4%となっている。</p> <p>中退共のモバイルサイトの利用内容 ▶ P.7 へ 「加入証明書電子申請・自動交付（59.6%）」が最も高い。</p> <p>今後中退共のホームページで利用を希望するもの ▶ P.7 へ 「掛金納付状況票及び退職金試算票（29.0%）」が最も高い。</p>
中退共へ加入後のご意見	<p>中退共へのご意見・ご要望 ▶ P.7 へ 「安全確実な資産運用（30.7%）」が最も高く、「役員加入の容認（29.9%）」が続く。</p>
勤労者財産形成促進制度のご利用について	<p>財形制度の導入有無とその理由 ▶ P.8 へ 財形制度の導入率は14.7%となっている。 導入理由は「天引き方式により従業員の着実な財産形成が図れるから（70.0%）」が突出して高くなっている。</p>

中退共に興味を持ったきっかけ

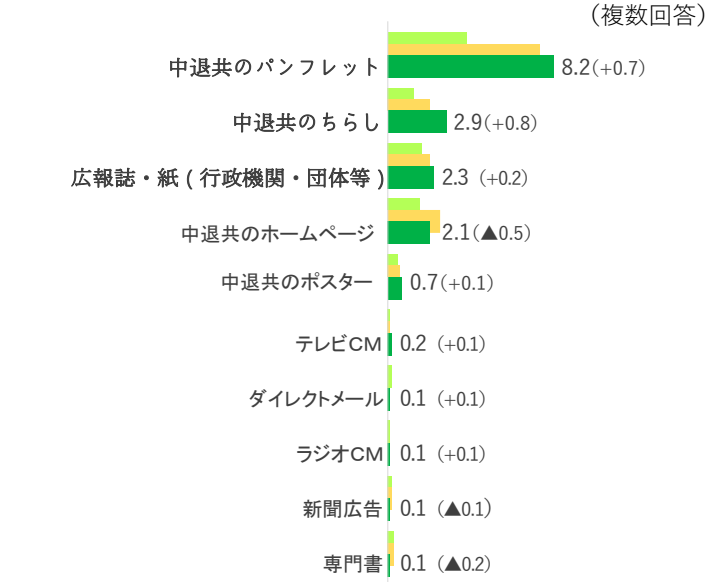
■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年%) (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年%)

専門家からの紹介・推奨が興味を持つ最大のきっかけ

中退共に興味を持ったきっかけ〈人からの紹介〉TOP10



中退共に興味を持ったきっかけ〈メディア媒体〉TOP10

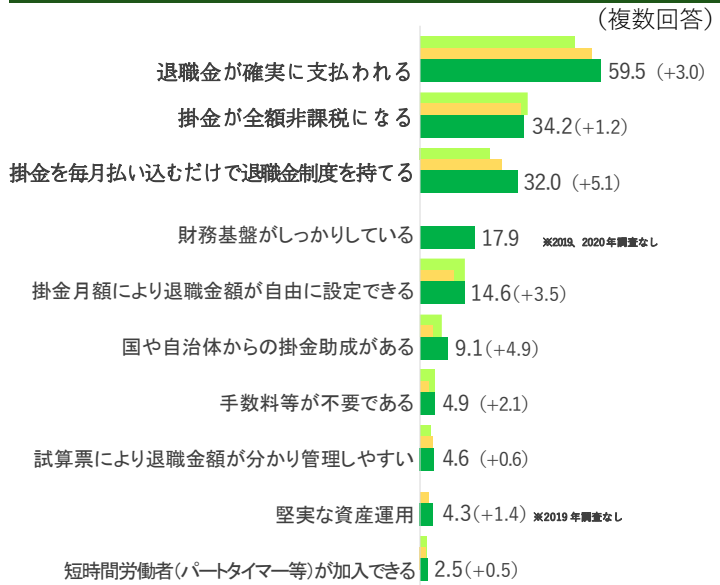


中退共加入の決め手

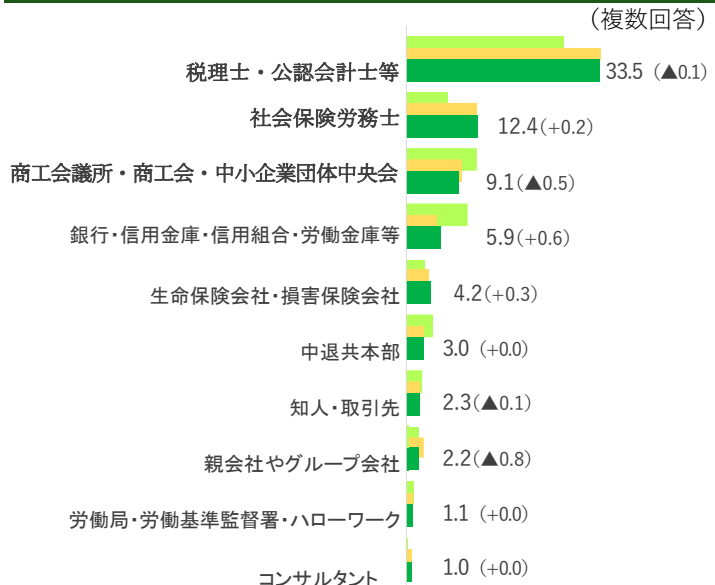
■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年%) (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年%)

中退共加入の決め手は、退職金が確実に支払われる安心感

中退共加入の決め手



退職金制度の設計検討時の相談先



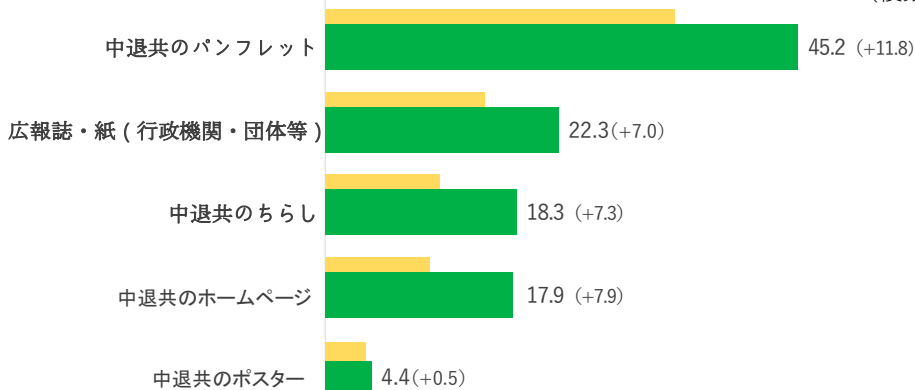
広報資料の閲覧状況

■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年)% (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)

最近1年以内に関覧した広報資料は「中退共のパフレット」が最多

最近1年以内にご覧になった中退共の広報資料

(複数回答)



■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年)% (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年)%

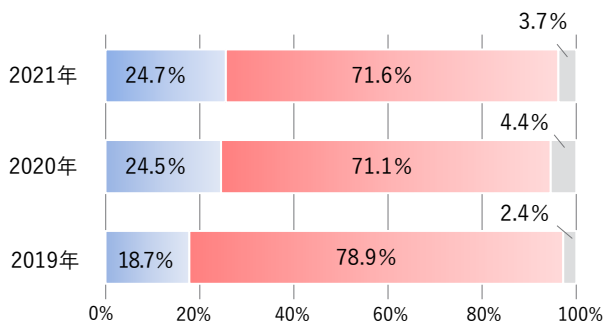
退職金制度の利用状況について

約4社に1社が中退共と他制度を併用

併用の理由は「中退共のみでは退職金の目標金額に到達しないから」が37%超で3年連続最多

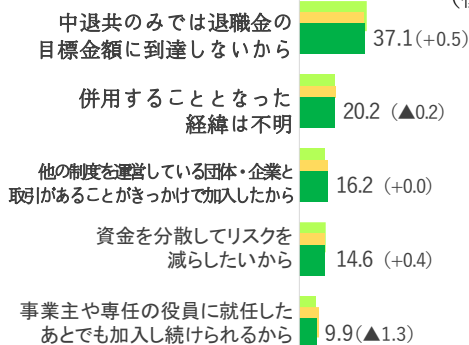
中退共と併用している制度の有無

■ 併用あり ■ 併用なし(中退共のみ) ■ 無回答(単一回答)



他の制度を併用している理由

(複数回答)

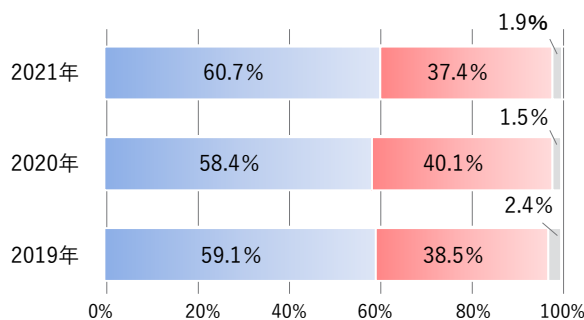


約30%が、求人時に退職金制度をアピールする「効果を実感」

求人時のアピール有無

(単一回答)

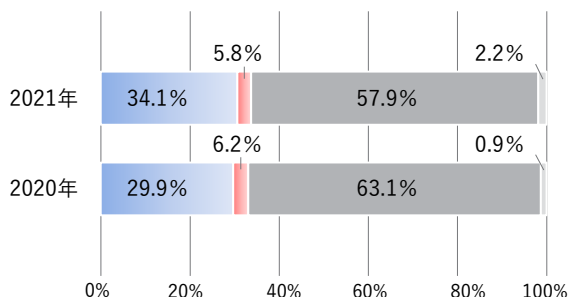
■ アピールあり ■ アピールなし ■ 無回答



求人時のアピールの効果

(単一回答)

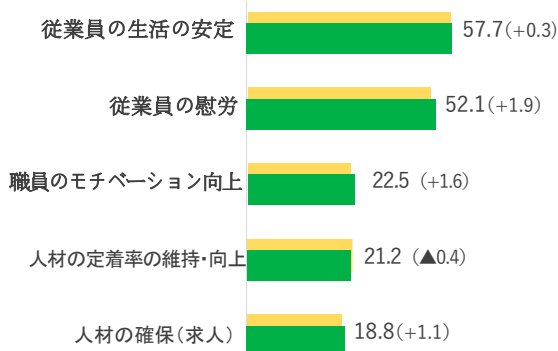
■ 効果があった ■ なかった ■ わからない ■ 無回答



退職金制度導入の目的

(複数回答)

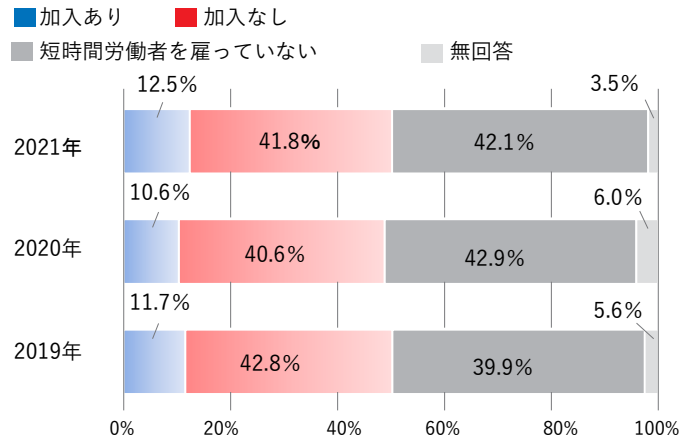
退職金制度導入の目的は「従業員の生活の安定」が2年連続で最多



短時間労働者の中退共加入有無

(単一回答)

約10%が、短時間労働者として中退共に参加



合併時の退職金制度統一について

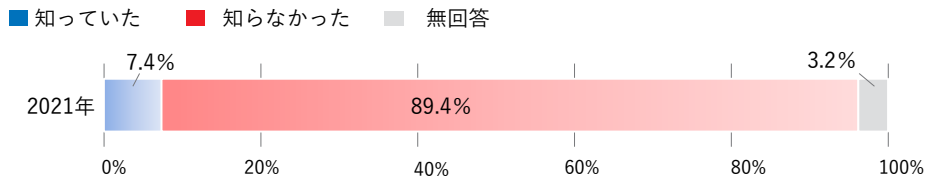
平成30年5月1日より、合併等により1つの中小企業に中退共と企業年金制度という異なる制度が併存する場合に、どちらかの制度に統一することが可能となった。※1

※1 確定拠出年金法等の一部を改正する法律により中退法の一部改正が施行された。

合併時の退職金制度統一についての認知

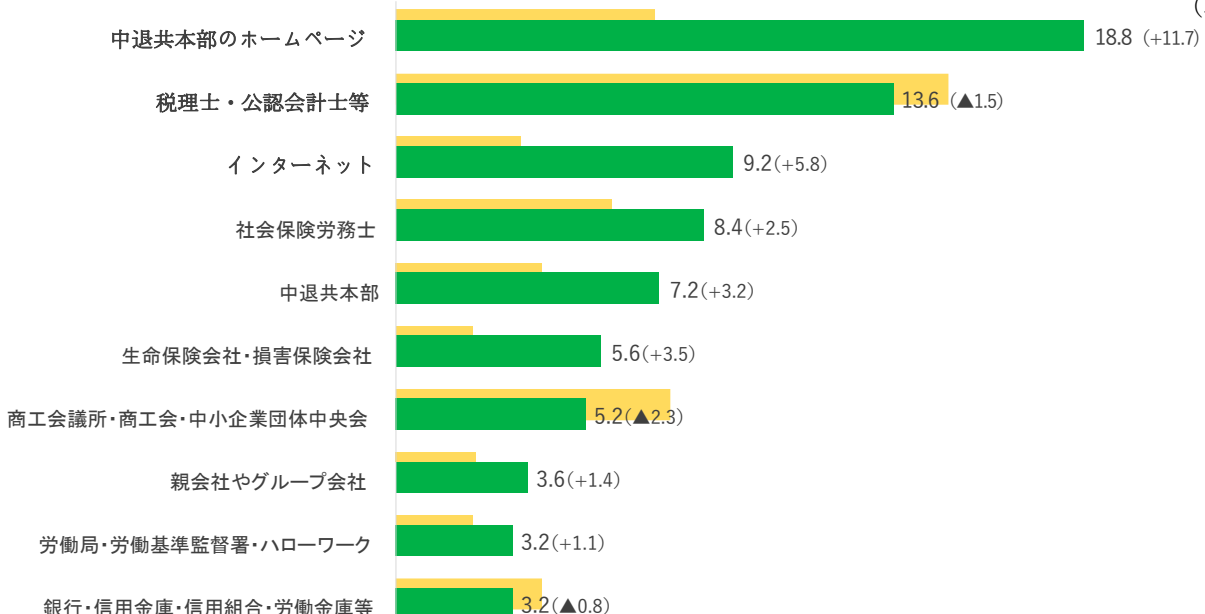
(単一回答)

制度適用から約3年、退職金制度統一についての認知度は依然として低水準



合併時の退職金制度統一についての認知経路

(単一回答)



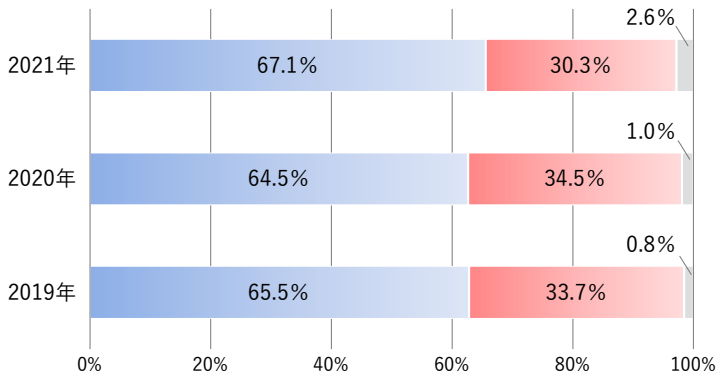
「加入通知書」の配布有無とその理由

■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年%) (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年%)

引き続き30%超の事業所が加入通知書を「渡していない」状況
 「渡していない」理由は前回に続き「紛失を防ぐため」が最多

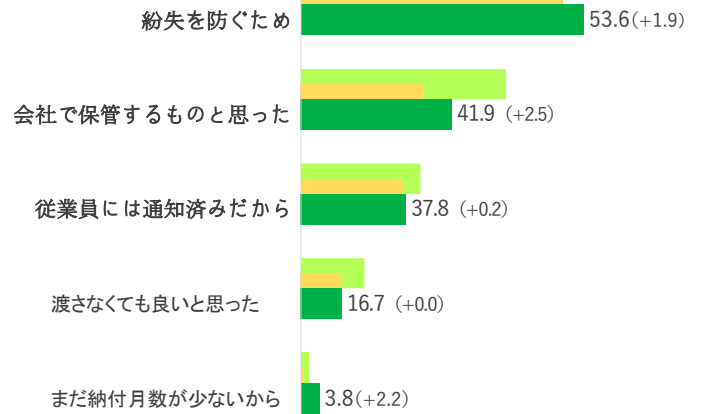
「加入通知書」は、対象となる従業員の方に渡しているか

■ 渡している ■ 渡していない ■ 無回答 (単一回答)



「加入通知書」を渡していない理由

(複数回答)



「加入状況のお知らせ」の配布有無とその理由

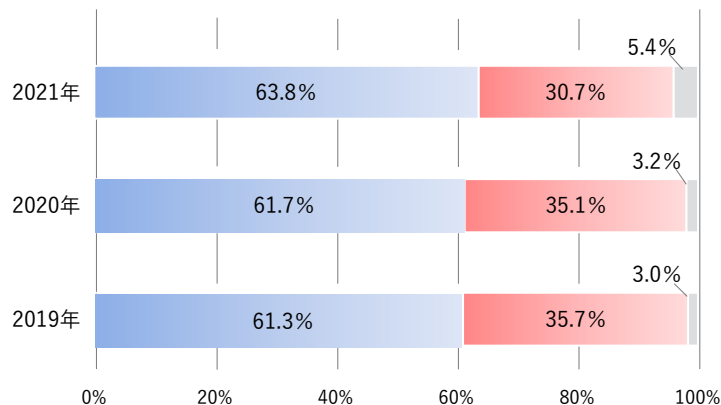
■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年%) (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年%)

加入状況のお知らせを「渡している」が増加傾向にあるものの
 依然として30%超の事業所で「渡していない」状況

「渡していない」理由は「会社で保管するものと思った」が最多

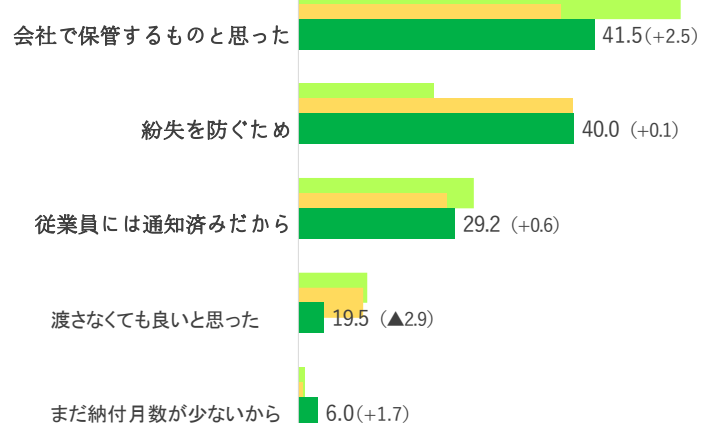
「加入状況のお知らせ」は、対象となる従業員の方に渡しているか

■ 渡している ■ 渡していない ■ 無回答 (単一回答)



「加入状況のお知らせ」を渡していない理由

(複数回答)



「加入通知書」や「加入状況のお知らせ」は
 会社で保管するものではありません。確実に退職金をお支払いするために
必ず従業員の皆さまにお渡しください！



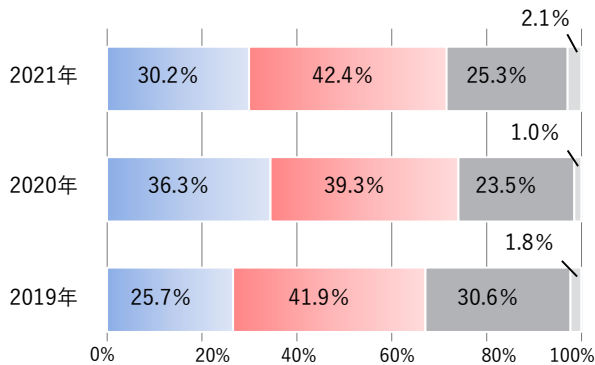
ホームページの利用実態

PCサイト・モバイルサイト共に認知度は依然として低い
 利用者のニーズに適したPCサイト・モバイルサイトが求められる

中退共ホームページ（PC版）利用の有無

■ 利用したことがある ■ ホームページがあることは知っているが利用したことはない
 ■ ホームページがあることを知らなかった ■ 無回答

(単一回答)



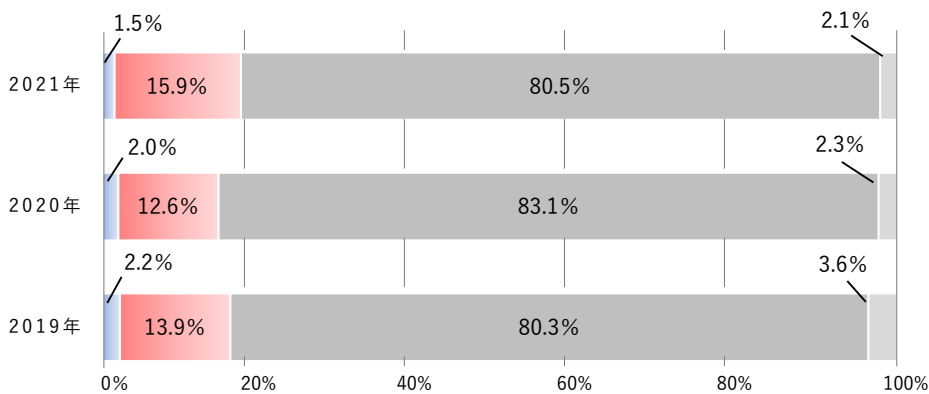
ホームページ（PC版）とモバイルサイトの使い勝手改善、コンテンツの充実に努めます！



モバイルサイトの認知

■ 利用したことがある ■ モバイルサイトがあることは知っているが利用したことはない
 ■ モバイルサイトがあることを知らなかった ■ 無回答

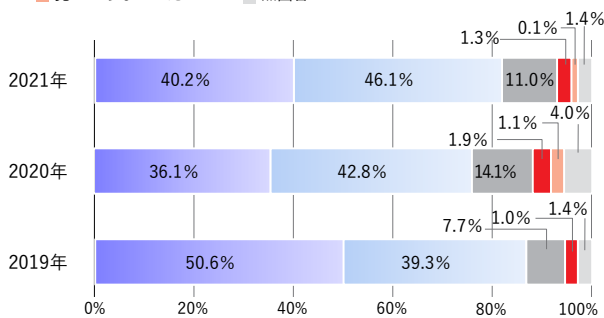
(単一回答)



必要な情報はすぐに見つかったか

■ すぐに見つかった ■ 見つかった ■ どちらともいえない ■ なかなか見つからなかった
 ■ 見つからなかった ■ 無回答

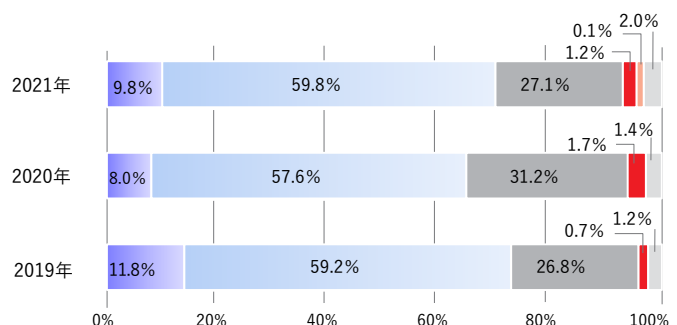
(単一回答)



中退共のホームページの説明はわかりやすいか

■ とてもわかりやすい ■ わかりやすい ■ どちらともいえない ■ わかりにくい
 ■ とてもわかりにくい ■ 無回答

(単一回答)



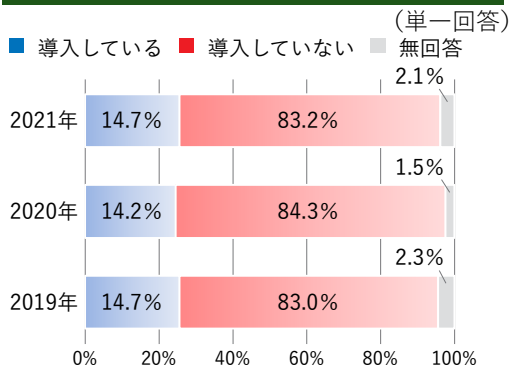
財形制度の導入有無とその理由

■ : 2021年% (+ : 前回(2020年)比上昇スコア)
■ : ※前回(2020年)% (▲ : 前回(2020年)比下降スコア)
■ : ※前々回(2019年)%

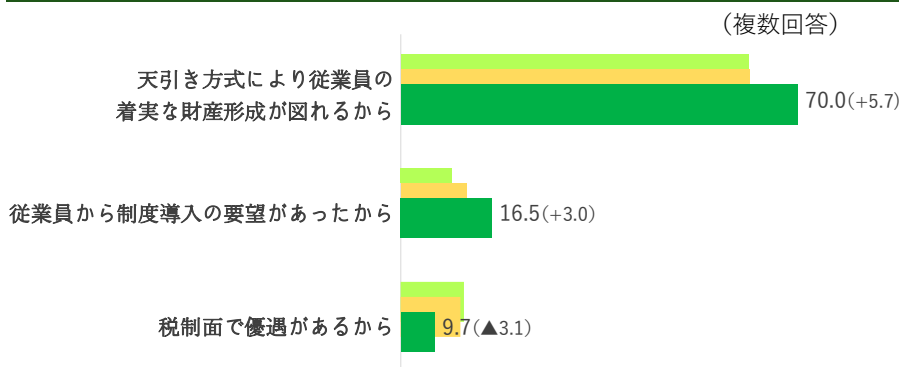
導入していない事業所が80%以上

導入している事業所では、導入理由の約70%が「天引き方式」となっており「従業員からの要望」も3年連続で増加し、20%弱に達している

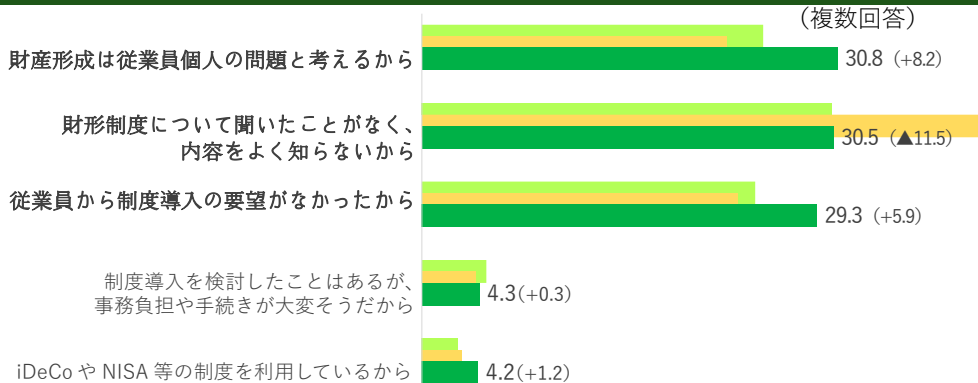
財形制度の導入有無



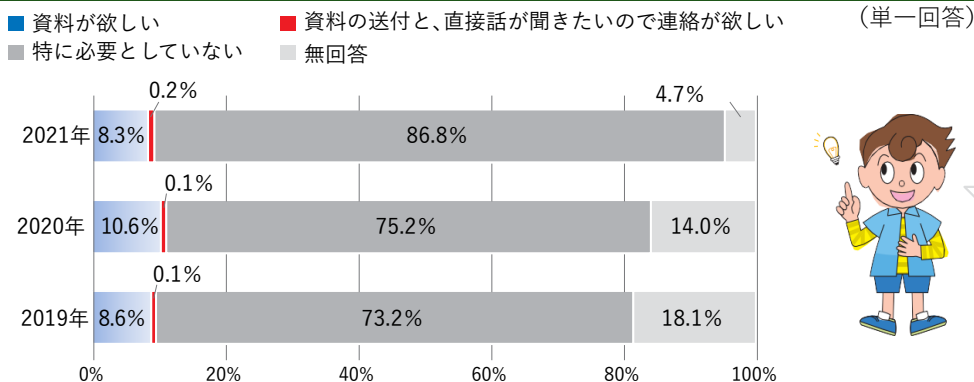
財形制度で導入している理由 (TOP3)



財形制度で導入していない理由 (TOP5)

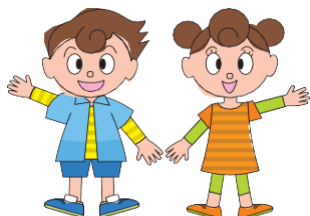


財形制度の情報が欲しいか



従業員の着実な財産形成、人材確保やモチベーション向上につながるため、ぜひ一度、資料をご覧ください。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部



中退共 検索

この概要版は、中退共のホームページに掲載しています
<https://www.chutai-kyo.taisyokukin.go.jp/>



[トップページ] > [情報公開] > [統計資料] > [加入企業の実態に関する調査結果の概要]